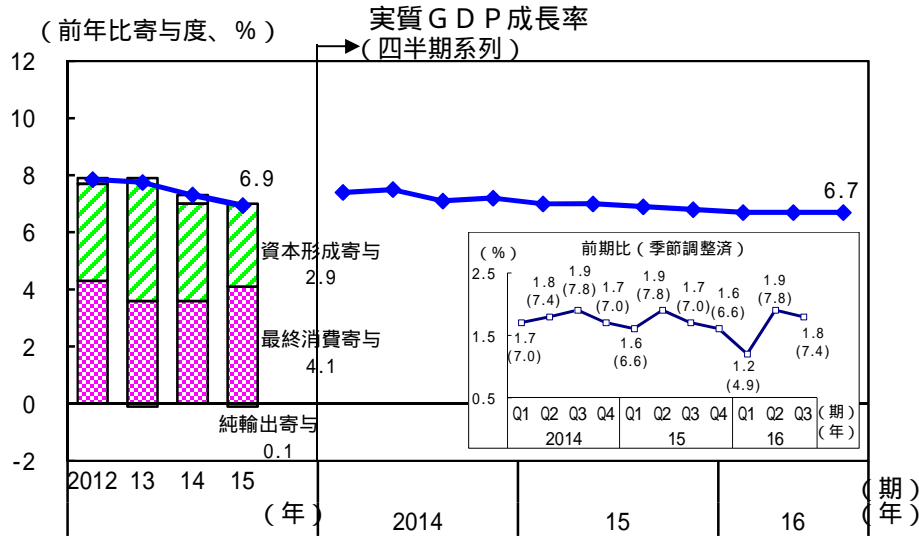


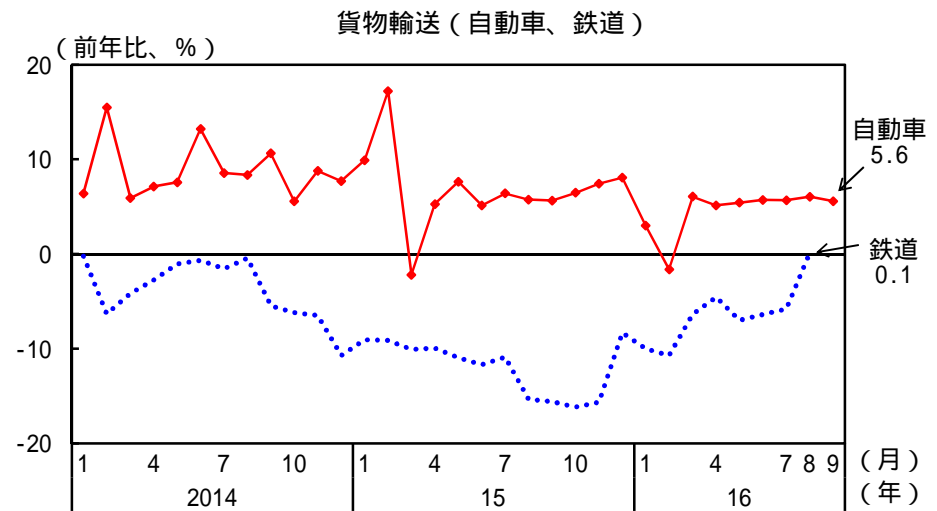
2. アジア地域

中国：

中国では、各種政策効果もあり、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。



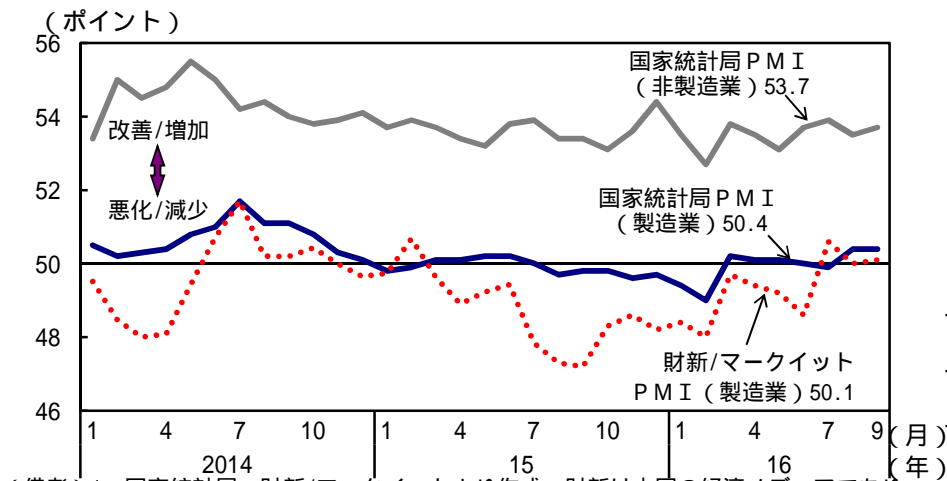
(備考) 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府による年率換算。



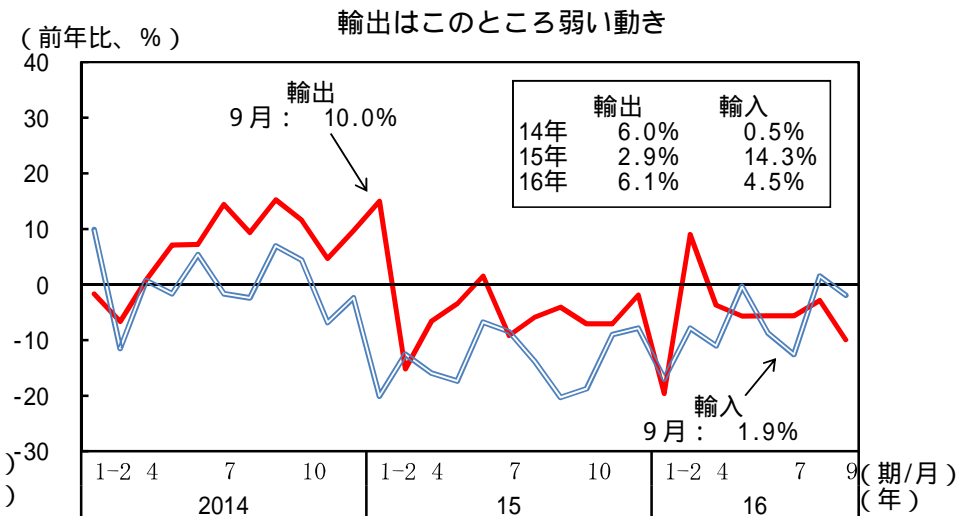
(備考) 1. 輸送量ベースの前年比。

2. 自動車輸送量の伸びについては、当局発表の累計の伸びを基に内閣府試算。

製造業購買担当者指数 (PMI) はおおむね横ばい



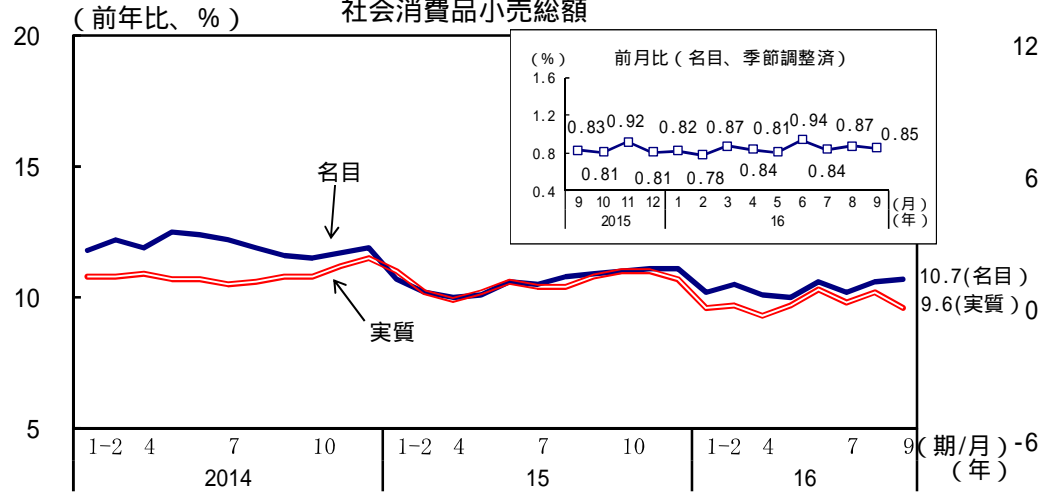
- (備考) 1. 国家統計局、財新/マークイットより作成。財新は中国の経済メディアであり、マークイット社との共同調査により、独自に PMI を発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,000社(製造業)、4,000社(非製造業)、財新が420社。



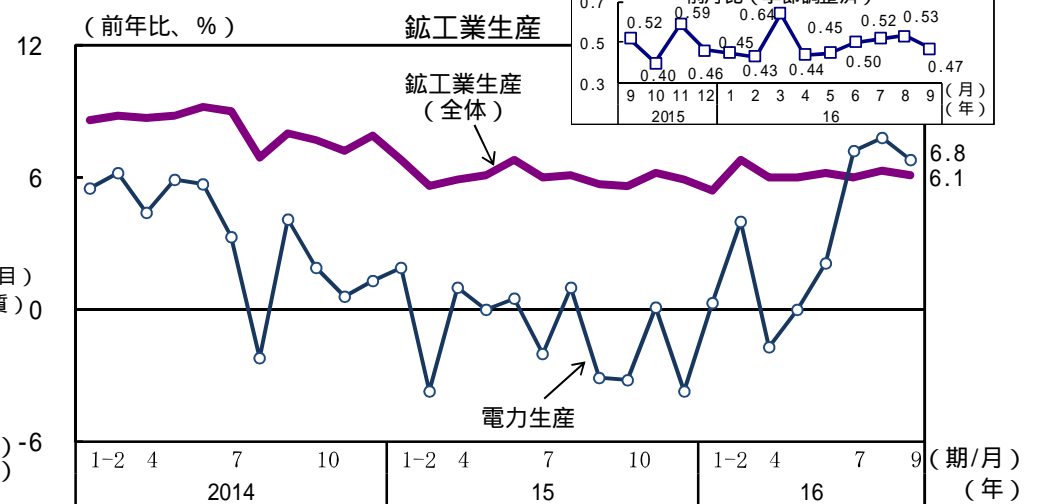
(備考) 1. 輸出入ともドルベースの金額。

2. 春節(旧正月)休暇は、14年1月31日~2月6日、15年2月18~24日、16年2月7~13日。

消費は堅調に増加しているが伸びがおおむね横ばい

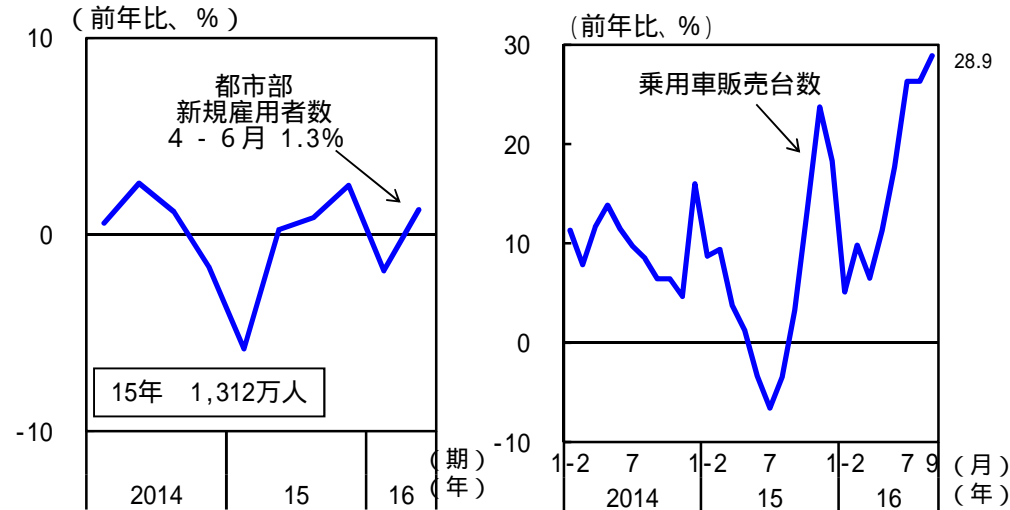


生産は伸びがおおむね横ばい

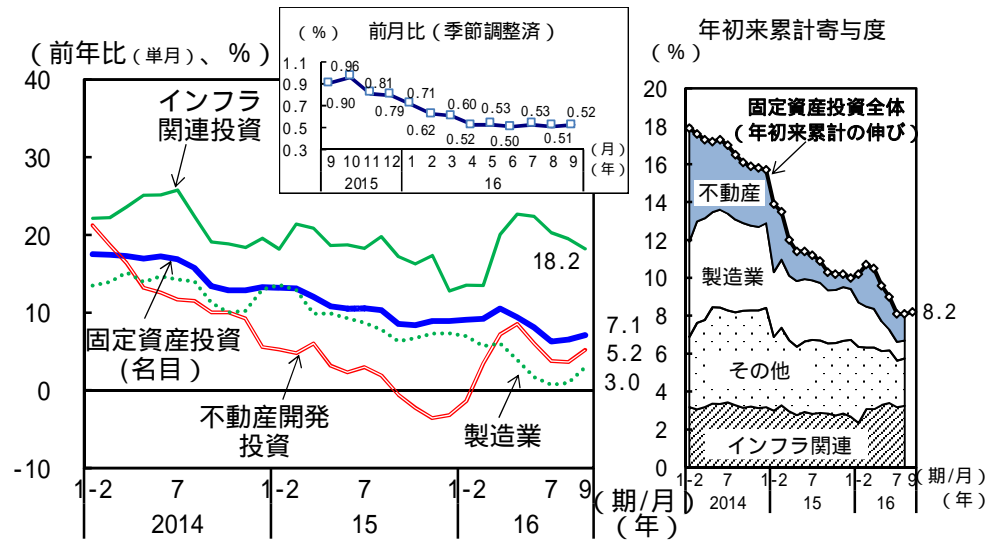


(備考) 中国では、消費刺激策として15年10月1日から、排気量1.6リットル以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税を半額にする措置を実施中。

都市部新規雇用者数はおおむね横ばい、
乗用車販売台数は伸びがこのところ持ち直し



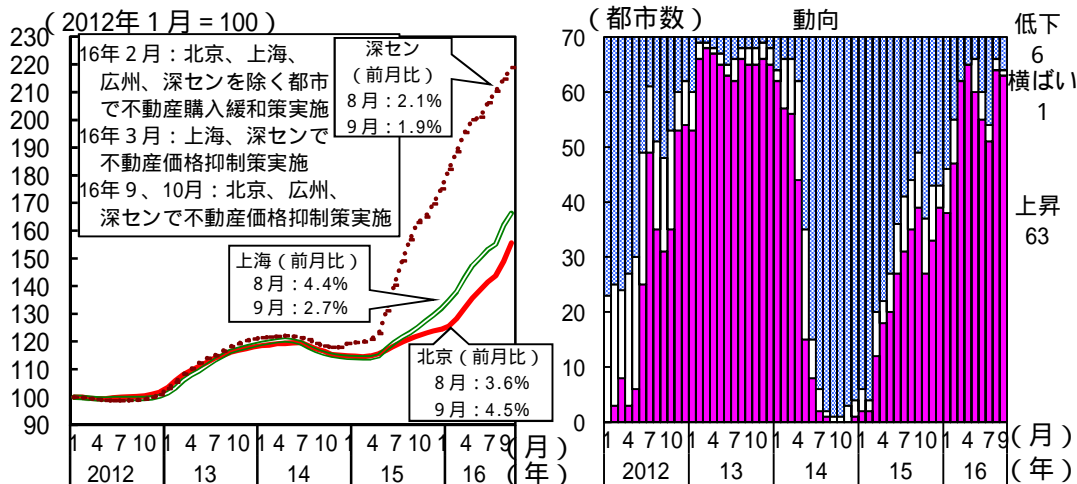
固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



(備考) 1. 都市部新規雇用者数は、四半期の累計で公表された値を単四半期化した。
2. 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数(前年比)は、13年15.7%増、14年9.9%増、15年7.3%増。

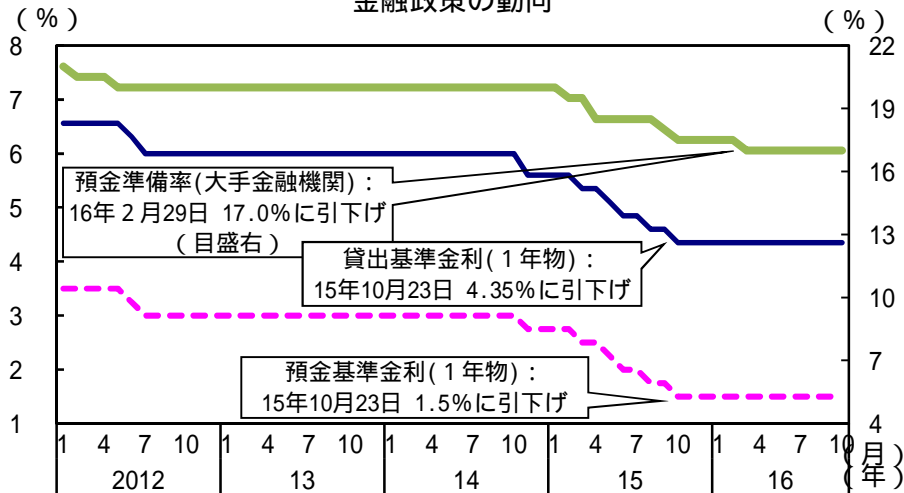
(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。

新築住宅販売価格:上昇



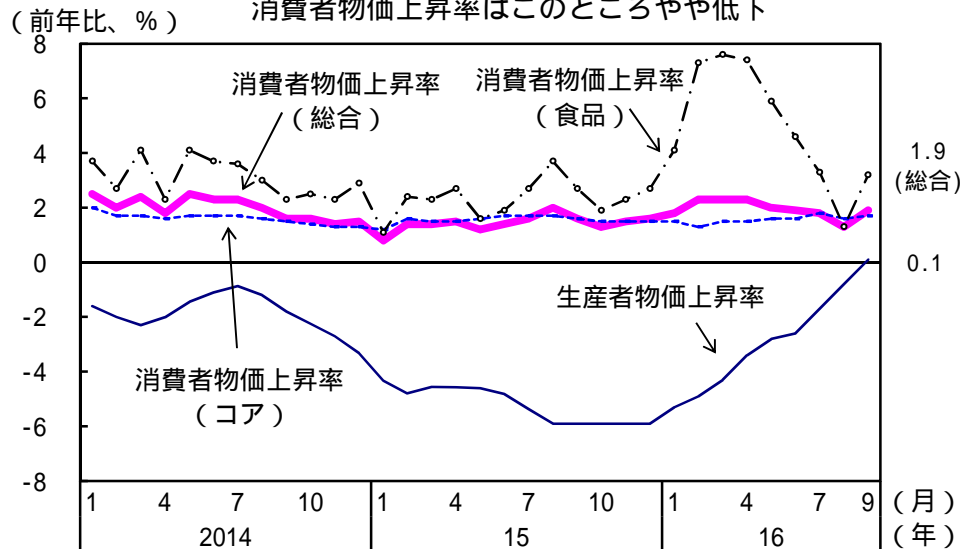
(備考) 1. 価格水準は、12年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、70都市を対象に前月比でプラスの都市を「上昇」、±0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 2. 16年7月以降、南京、合肥等でも不動産価格抑制策を実施。

金融政策の動向

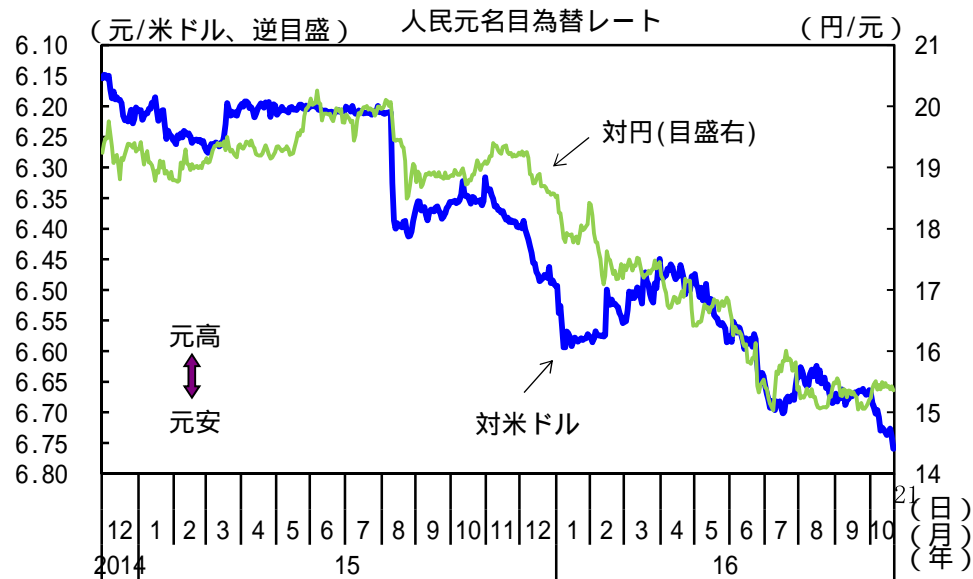


(備考) 日付は政策金利及び預金準備率の引上げ/引下げ発表日。

消費者物価上昇率はこのところやや低下



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。



(備考) 15年8月11日-13日、中国人民銀行は人民元取引基準値を前日比 4.5%引下げ。元安誘導を実施。

その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

韓国では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。台湾では、景気は弱い動きとなっている。

インドネシアでは、景気は内需を中心に持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。

インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。

